

QEにおける供給側推計品目の細分化等について

令和4年10月19日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

これまでの経緯と本日のご報告内容

- QEにおける供給側推計の品目細分化については、これまで御報告し、御了承いただいた方針に基づき、第一段階として、本年末(2022年7-9月期2次QE)より、実行可能な品目について細分化を行う予定。

(※)第二段階については、より広範な形で、2025年度中を予定している次回基準改定のタイミングでの実施を目指す。

- 2022年4月の本部会において、年間の家計消費で1兆円を上回る品目(91小分類)のうち、一定の条件を満たすものを細分化の検討対象として洗い出し(※)、2019年を対象として速報から第一次年次推計への改定の検証を行った。

(※)と畜・畜産食料品、農産食料品、その他の食料品、衣服・身の回り品、民生用電気機器、なめし革・毛皮・同製品、その他の製造工業製品、放送、その他の対事業所サービス、その他の対個人サービス

- 4月部会での御指摘を踏まえ、今回、検証期間を追加し過去4か年の改定パフォーマンスの検証を行い、細分化する予定の品目をお示しする。

(※)なお、過去の検証を追加して行う中で、一部の品目については細分化を行う際の推計方法(基礎統計)を変更。また、基礎統計の制約から前回を対象としていなかった「通信」を追加(後述)。

- また、併せて、今般の細分化に伴う家計消費に係る需要側推計値と供給側推計値の統合比率の再推計結果をお示しする。

年次推計との関係に係る検証結果

- 4月部会と同様に、細分化を行った場合の推計値と、細分化を行わない場合の現行の供給側のQE推計値(いずれも出荷額、家計消費)について、事後的な年次推計値との関係を整理。
- 衣服・身の回り品、なめし革・毛皮・同製品、その他の製造工業製品は、家計消費に関して相対的にパフォーマンスが劣る結果。

(前年を起点とする速報値の第二次年次推計値に対する水準乖離率。各品目は小計乖離率に対する寄与、%)

		2016		2017		2018		2019		絶対値平均			
		出荷額	家計消費	出荷額	家計消費	出荷額	家計消費	出荷額	家計消費	出荷額	家計消費		
①	と畜・畜産食料品	現行	▲ 0.03	0.01	▲ 0.01	▲ 0.09	0.09	0.18	0.05	▲ 0.02	0.04	0.08	①
		細分化	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 0.21	▲ 0.01	0.02	▲ 0.04	▲ 0.04	0.05	0.07	
②	農産食料品	現行	▲ 0.11	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.24	0.11	0.22	0.23	0.09	0.14	0.19	②
		細分化	▲ 0.13	▲ 0.29	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 0.06	0.21	0.08	0.09	0.12	
③	その他の食料品	現行	▲ 0.16	▲ 0.17	▲ 0.40	▲ 0.61	0.07	0.06	▲ 0.42	▲ 0.24	0.26	0.27	③
		細分化	0.20	0.52	▲ 0.10	▲ 0.01	0.12	0.21	▲ 0.12	▲ 0.10	0.13	0.21	
④	衣服・身の回り品	現行	▲ 0.00	0.12	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.12	0.02	0.09	0.04	0.10	④
		細分化	0.00	0.07	▲ 0.01	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.12	0.02	0.12	
⑤	民生用電気機器	現行	▲ 0.07	▲ 0.17	0.03	0.27	0.28	0.62	▲ 0.02	▲ 0.04	0.10	0.28	⑤
		細分化	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 0.01	0.18	0.26	0.57	▲ 0.15	▲ 0.10	0.11	0.24	
⑥	なめし革・毛皮・同製品	現行	▲ 0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.02	0.01	0.04	⑥
		細分化	▲ 0.02	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.08	▲ 0.00	▲ 0.02	0.01	0.05	
⑦	その他の製造工業製品	現行	▲ 0.03	0.06	▲ 0.15	▲ 0.19	▲ 0.13	▲ 0.10	0.02	▲ 0.08	0.08	0.11	⑦
		細分化	▲ 0.01	0.07	▲ 0.18	▲ 0.22	▲ 0.15	▲ 0.11	▲ 0.00	▲ 0.08	0.09	0.12	
⑧	通信	現行	0.30	0.30	0.97	0.70	0.05	0.15	▲ 0.14	▲ 0.03	0.37	0.29	⑧
		細分化	0.02	0.10	0.71	0.55	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 0.01	0.00	0.20	0.18	
⑨	放送	現行	▲ 0.08	▲ 0.06	0.30	0.12	0.03	▲ 0.01	0.03	▲ 0.01	0.11	0.05	⑨
		細分化	▲ 0.08	▲ 0.03	0.29	0.14	0.03	0.01	0.02	0.00	0.11	0.04	
⑩	その他の対事業所サービス	現行	1.12	0.03	2.78	0.02	▲ 1.60	▲ 0.07	▲ 0.29	▲ 0.03	1.45	0.04	⑩
		細分化	1.10	0.01	2.55	0.02	▲ 1.49	▲ 0.04	▲ 0.31	▲ 0.02	1.36	0.02	
⑪	その他の対個人サービス	現行	▲ 0.05	▲ 0.11	0.26	0.35	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.18	▲ 0.05	0.13	0.14	⑪
		細分化	▲ 0.05	▲ 0.07	0.26	0.38	▲ 0.03	▲ 0.07	▲ 0.11	▲ 0.04	0.11	0.14	
小計		現行	0.87	▲ 0.18	3.60	0.19	▲ 1.25	0.82	▲ 0.71	▲ 0.35	1.61	0.38	
		細分化	0.97	0.26	3.39	0.46	▲ 1.41	0.32	▲ 0.57	▲ 0.44	1.58	0.37	

検討結果と今後の予定

- 以上の検討の結果、と畜・畜産食料品、農産食料品、その他の食料品、民生用電気機器、通信、放送、その他の対事業所サービス、その他の対個人サービスの8品目について、本年末(2022年7-9月期2次QE)より細分化を実施したい。
⇒供給側推計は現行の91分類約140品目から24品目増加(約170品目に)
- 「通信」(固定電気通信、移動電気通信、電気通信に附帯するサービス)は、前回は、基礎統計の制約を理由に候補にしていなかったが、基礎統計の利用の目途が立ったことから、対象に追加。
 - ✓ 固定電気通信、移動電気通信は、「サービス産業動向調査」の悉皆調査であり、総務省から同調査の調査票情報を提供いただき、内閣府で独自集計した値を用いて推計することを予定。
 - ✓ なお、「放送」についても、同様に「サービス産業動向調査」の総務省から提供いただく調査票情報から独自集計した値を用いる方法に変更予定(4月部会では、四半期決算を利用する予定とご報告)。
- これら細分化の推計に利用する基礎統計等は次頁以降のとおり。こうした情報については、QEの推計手法解説書に記載し、適切なタイミング(本年11月中を目途)で公表することとしたい。

細分化品目及び基礎統計一覧①

	現行QEの基礎統計	細分化後の基礎統計	年次推計の主な基礎統計
と畜・畜産食料品			
食肉	鉱工業指数(肉加工品、乳製品)、CGPI	食肉流通統計	畜産物流統計
酪農品		牛乳乳製品統計、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
その他の畜産食料品		業界統計、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
農産食料品			
めん類	鉱工業指数(パン・菓子、麺類)、CGPI	食品産業動態調査(めん類)、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
パン類		食品産業動態調査(パン)、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
菓子類		食品産業動態調査(米菓、ビスケット)、CGPI	業界統計、工業統計
農産保存食料品		食品産業動態調査(野菜・果実漬物)、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、業界統計、工業統計
その他の食料品			
糖類	鉱工業指数(食用油脂、調味料、糖類)、CGPI	鉱工業指数(糖類)、CGPI	業界統計、価格指数、工業統計
動植物油脂		鉱工業指数(食用油脂)、CGPI	食品産業動態調査、食料需給表、価格指数、業界統計、工業統計
調味料		食品産業動態調査(味噌、しょうゆ)、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
冷凍調理食品		食品産業動態調査(冷凍米飯)、CGPI	業界統計、工業統計
レトルト食品		食品産業動態調査(レトルト米飯)、CGPI	業界統計、価格指数、工業統計
そう菜・すし・弁当		食品産業動態調査(加工米飯)、CGPI	工業統計
その他の食料品		食品産業動態調査(加工米飯)、CGPI	食品産業動態調査、価格指数、工業統計
民生用電気機器			
民生用エアコンディショナ	生産動態統計(エアコン、冷蔵庫・電子レンジ等)	生産動態統計(エアコン)	生産動態統計、工業統計
民生用電気機器(エアコンを除く)		生産動態統計(冷蔵庫、電子レンジ等)	生産動態統計、工業統計

細分化品目及び基礎統計一覧②

	現行QEの基礎統計	細分化後の基礎統計	年次推計の主な基礎統計
通信			
固定電気通信	サービス産業動向調査(通信業)	サービス産業動向調査の調査票情報(注1)	サービス産業動向調査
移動電気通信		サービス産業動向調査の調査票情報(注1)	サービス産業動向調査
電気通信に附帯するサービス		サービス産業動向調査(通信業)－上記	サービス産業動向調査
放送			
公共放送	サービス産業動向調査(放送業)	サービス産業動向調査の調査票情報(注1)	NHK決算書
民間放送		サービス産業動向調査(放送業)－公共放送	サービス産業動向調査
その他の対事業所サービス			
獣医業	サービス産業動向調査(専門サービス業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業)	サービス産業動向調査(技術サービス業)(注2)	サービス産業動向調査
法務・財務・会計サービス		サービス産業動向調査(専門サービス業)	サービス産業動向調査
土木建築サービス		サービス産業動向調査(技術サービス業)(注2)	サービス産業動向調査
職業紹介・労働者派遣業		サービス産業動向調査(職業紹介・労働者派遣業)	サービス産業動向調査、労働者事業派遣報告等
建物サービス・警備業		サービス産業動向調査(その他の事業サービス業)	サービス産業動向調査
その他の対事業所サービス		サービス産業動向調査(その他の事業サービス業)	サービス産業動向調査
その他の対個人サービス			
洗濯・理容・美容・浴場業	サービス産業動向調査(洗濯・理容・美容・浴場業、学習塾)、特定サービス産業動態調査(結婚式場業、葬儀業)	サービス産業動向調査(洗濯・理容・美容・浴場業)	サービス産業動向調査
写真業		サービス産業動向調査(技術サービス業)(注2)	サービス産業動向調査
冠婚葬祭業		特定サービス産業動態統計(結婚式場業、葬儀業)	特定サービス産業動態統計
個人教授業		サービス産業動向調査(学習塾)	サービス産業動向調査
その他の対個人サービス		上記の計	サービス産業動向調査、地方財政統計年報等

(注1) サービス産業動向調査の調査票情報を内閣府が独自集計した値を使用。

(注2) サービス産業動向調査の技術サービス業からプラントエンジニアリング業分を控除した値(コモ値及び特定サービス産業動態調査も用いた独自推計)を使用。

国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

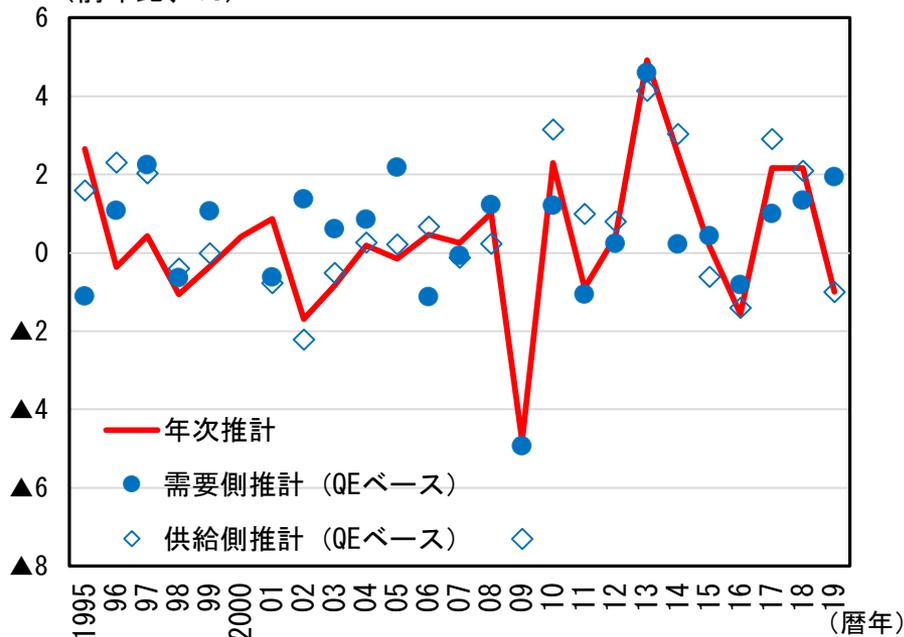
- 上記の細分化を踏まえ、国内家計最終消費支出について現行と同様の手法により、QE値と年次推計値との乖離が最小化されるような統合比率の再推計を実施。
- 具体的には、需要側情報と供給側情報を統合することにより推計を行っている並行推計項目を対象に、需要側・供給側ともにQEベースの暦年値を推計した上で^(※)、年次推計の対前年比との乖離が最小化されるような統合比率を再推計。

(※) 統合比率の推計に当たっては1995～2019暦年(供給側の接続が困難な2000年を除く)を対象としている。その上、今回の細分化に際しては、基礎統計の接続期間が異なることから、通信、その他の対事業所サービス及びその他の対個人サービスについては2016年以降、その他の品目については2006年以降において細分化した計数を反映し、推計を行った。

- 再推計の結果、需要側の統合比率は、0.2557となった(現行(0.2622)からやや低下)。

年次推計値とQEベースの推計値の比較(前年比)

(前年比、%)



$$y_t = \alpha d_t + \beta s_t + \varepsilon_t$$

y_t : 年次推計値(並行推計項目)の伸び率

d_t : QEと同様の方法で推計した需要側推計値の伸び率

s_t : QEと同様の方法で推計した供給側推計値の伸び率

t : 1995暦年から2019暦年(2000暦年を除く)

$\alpha + \beta = 1$ という制約条件を課す

	係数	t値	95%信頼区間
α	0.2557	2.0989	0.0037, 0.5078
β	0.7443	6.1086	0.4922, 0.9963

(注) 現行における α (0.2622) のt値は、1.8288。